

経営比較分析表（平成29年度決算）

石川県 志賀町

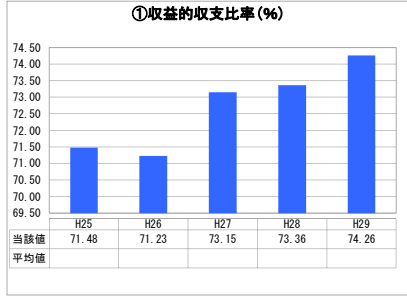
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	6.67	105.83	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
20,910	246.76	84.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,382	0.58	2,382.76

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



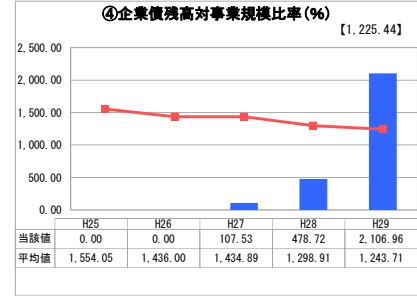
「単年度の収支」



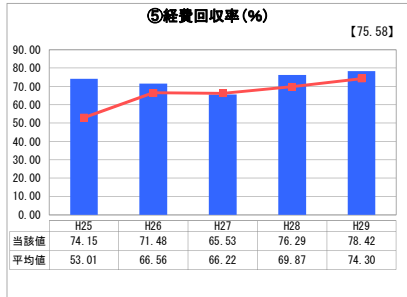
「累積欠損」



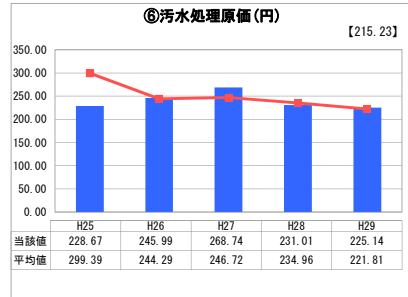
「支払能力」



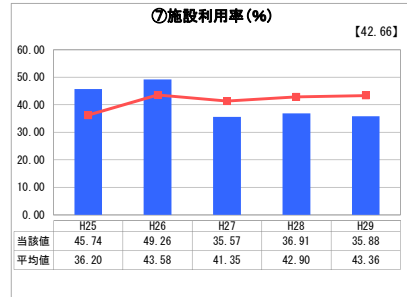
「債務残高」



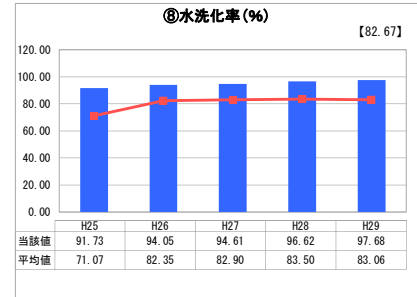
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

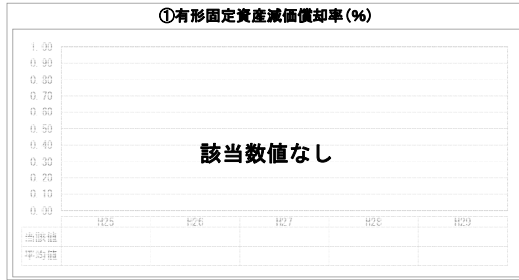


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

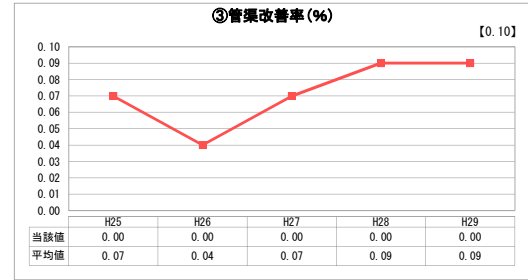
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支比率
数値については、ここ数年増となっている。しかしながら100%を割り込んでいるため総費用（維持管理費）の縮減に努める。
- 企業債残高対事業規模比率
正しい数値は、0となる。企業債償還は順調であるが、本事業における2処理区については地理条件上マンホールポンプの整備数が多く、事業費及び地方債発行額も多額となっている。
- 経費回収率
類似関係団体平均付近の値を維持しているが、さらなる汚水処理費の削減を図りたい。
- 汚水処理原価
本事業の数値は類似団体平均値を維持しているが、更なる経営の安定化のため維持管理費の縮減を図りたい。
- 施設利用率
数値上は35%付近を増減している。人口減少による有収水量の減少によるものと推測される。
- 水洗化率
本事業の2処理区については、水洗化率が類似団体平均を上回っているが、高齢化及び人口減少により有収水量が年々減少している。

2. 老朽化の状況について

- 処理場施設及びマンホールポンプ場施設が供用開始より耐用年数の経過した機械設備をストックマネジメント計画に基づき改修を行う。
管渠設備については現在のところ更新は考えていない。

全体総括

特環事業は整備が完了しており、また接続率も高い地域である。しかしながら人口減少が避けられない処理区であるため、今後有収水量が減少し使用料収入の減少は避けられない。維持管理コストの削減が不可欠である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。